

# 占領期日本のNPO

## —「主体性」と「GHQ」— (下)

秋葉 武\*

GHQは占領期に、日本におけるボランティアリズムの定着を意図して「社会福祉NPO」を設立したものの、当時ボランティアリズムが顕在化することはなかった。他方、GHQは日本土着の「青年団」の復活を強く警戒していた、しかし「青年団」は予想に反して、後年の市民活動にも連なる個人の「主体性」「自発性」が表層化していくことになる。本稿では、その手がかりを青年団の代表的なリーダーである寒河江善秋のライフヒストリー、そして青年団に大きな影響を与えたGHQの教育指導者向けの講習会、IFEL (The Institute for Educational Leadership) に求めて検証していく。

キーワード：IFEL (The Institute for Educational Leadership)、青年団、寒河江善秋

### 目次

はじめに

#### 1. 敗戦直後の社会状況と新たな価値観の模索

(1) 焦土における社会運動

(2) GHQの改革と主体性の模索

#### 2. 欧米系NGOの出現と再興

(1) アメリカNGOによる人道支援

(2) 欧米系NGOの再興

#### 3. 社会福祉NPOの設立と国家への包摂

(1) GHQ主導による「社会福祉3原則」の制定とボランティア (volunteer)

(2) 厚生省による「官製NPO」の設立——共同募金会の誕生——

(3) 社会福祉協議会の設立

(以上44巻1号掲載)

#### 4. 青年運動の勃興とボランティアリズム (以下本号)

(1) 「青年団」の復活

(2) 寒河江善秋

(3) GHQ・IFEL (青少年指導者講習会) によるグ

### ループワークの衝撃

(4) 日本青年団協議会の発足

おわりに

### 4. 青年運動の勃興とボランティアリズム

日本におけるボランティアリズムの定着を目指していたGHQは2-(2)で述べたように欧米にルーツを持つNGOの再建を早くから承認した。また、前章で述べたように、日本の社会福祉NPOの大幅な再編を試みたものの、結果的に成功しなかった。

他方、田中(1994a)の述べるように、日本に起源を持ち、かつ戦前の軍国主義にも協力した組織の復活を、GHQは厳しく抑制していた。それにも関わらず、国内系の自発的な運動が全国各地で再建された。昭和20年代を代表するそれが「青年団」による「青年運動」である。復

\* 立命館大学産業社会学部准教授

活したこれら組織は戦前と「断絶」していないにも関わらず、ボランティアリズムを見出すことができる。

占領期における上記の福祉 NPO の中心的な担い手が「戦前派」とするならば、青年運動の担い手は文字通り、「戦中派」の青年層であった。言い換えるならば太平洋戦争中に青春時代を過ごし、出征して戦地から引き揚げてきたり、国内の都市部で被災した青年である。彼らの一部は GHQ のいう「ボランテア」という概念を身体感覚で理解することができ、やがて戦後のボランティアリズムの定着に一翼を担うことになる。GHQ がアヒルだと思って孵るのを警戒していたら、予想外にニワトリが生まれた、といえる。

### (1) 「青年団」の復活

「青年運動」の主なアクターは、江戸時代の若者組にルーツを持つ農村の「青年団」であった。「敗戦後の日本では、軍隊からの帰還者、軍需工場から解放された20歳前後の若者たちが村にあふれていた。彼らは同一世代全員加盟制を基本とする民主的な青年団を地域ごとに結成し、社交ダンス、農村劇などの「農村文化運動」をおこなっ」（雨宮，2008，183頁）ていく。構成員は、むら芝居、のど自慢に代表される行事活動、レクリエーション活動に留まらず、村や町の将来を考え、「封建的なものへの挑戦」を始める（矢口悦子，1990a，16頁）。それが村政批判大会、小集団学習などの様々な社会的活動だった。

戦前、全国の農村を基盤として活動していた「青年団」は社会に一定の影響を持っていた。その活動は今日の言説でみれば「幅広主義」であり、青年の生活の多様な領域に及んでいた。

多くの自主的活動を繰り広げる青年団は、1904年の日露戦争における銃後活動を契機に全国で成長して社会的プレゼンスを高めていく。また、青年団は「修養団運動」の強い影響を受け、幹部の多くは修養団員でもあった。修養団とは、1906年に東京師範学校（現在の東京学芸大学）に在学していた福島県出身の蓮沼門三（1882-1980）を中心とする学生によって始められた倫理運動である。「同胞相愛」「流汗鍛錬」「愛と汗」を掲げ、皇室とのつながりを深めながら、利己主義との対峙、実行実働、淳風美俗の涵養を志している<sup>1)</sup>。

また、内務省や文部省による青年団の包摂の動きも目立ち始めた（日本青年団協議会編，1971，10-12頁参照）。こうしたなか、1921（大正10）年、財団法人日本青年館が設立された。25年、「一人一円運動」を通して全国の青年団員から資金を集め、東京・新宿に活動拠点として「日本青年館」が建設された。同財団は会館運営の収入を用いて全国の青年団活動の支援を開始した。また、同年青年団の全国組織として「大日本連合青年団」が結成された。

青年団は政府による統制を受けつつも、国家に丸抱えされた訳ではない。「いつの時代にも青年は権力や圧力に抵抗し、青年自身の手で青年団を発展させようとする動きを示す」（日本青年団協議会編，1971，10-11頁）。大正デモクラシーの影響を受け、政府、在郷軍人会の介入に反対する「自主化運動」の動きが全国各地で目立ち始めた。

代表的なものとして、長野県下伊奈郡の「青年団自主化」運動が挙げられる。当時の青年団の幹部は、「50、60代の」年長の地域名望家が務めることが一般的だった。しかし、1918（大正7）年から翌年にかけて、同郡で「老人層の組

織支配」に対する批判が起こり、文字通り青年の自治による運営が始まる。運動はさらに拡大し、思想善導の名で青年領域に介入する官僚、在郷軍人への対抗へと発展する。郡青年団の自主化に成功した彼らは長野県連合青年団や大日本連合青年団を通して、約10年間に渡って自主化運動を行い、青年や青年団の「主体性」を問い続け、全国の青年団に一定の影響を与えていく（同、23-25頁参照）。

また、「青年団の父」といわれる田沢義鋪（1885-1944）は、国家主義の強まった1936（昭和11）年に青年団と日本青年館を去る<sup>2)</sup>まで、全国青年団の中心的指導者だった。内務省官僚として農村の青年教育に力を注ぐ一方、「一人一円運動」を手がけて会館建設で大きな役割を果たすなど社会運動家でもあった。修養団員でもあった田沢は、修養の持つ「自律的な個人の自己形成」の要素に着目し、青年の「主体性」を掘り起こす方法論を取り入れる。修養団は日本の社会教育の源流ともいえる組織で、西洋思想の影響を受けることなく独自の発展を遂げていた。大正時代に青年らに農村自治のあり方を学ぶ「天幕講習会」の開催や関東大震災（1923年）における大規模な被災者救援活動により、大きな社会的注目を集めていた（修養団運動八十年史編纂委員会編、1985）。

こうしたなか、田沢は「青年の一人一研究運動」に着目した。青年が社会問題を積極的に研究して農村の振興、国家社会の発展に貢献しなければとし「青年一人あるところ必ず一つの研究なかるべからず」（宮崎、2008、154頁参照）と提唱した。田沢は青年団を「社会教育機関」と位置づけており、「郷土民謡大舞踏大会」「二、三男運動」を次々と実施した。これらの取り組みは戦後の青年団に引き継がれて復活す

ることになる（日本青年団協議会編、1971、25-27頁）。戦前の日本の青年団は「ボランティア」の要素を内包していたのである。

彼は政府が青年団を包摂する動きに一貫して強く抵抗し、文部省が軍事教練を行う青年訓練所の運営を青年団に委託しようとした際、明確に反対した。しかし、大日本連合青年団は戦時体制の強まるなか、政府のコントロール下に置かれていく。役員は文部省、内務省の官僚や軍人が占めるようになり、1939年「大日本青年団」に改組されて政府による統制が進み、42年には解体再編して「大政翼賛会」の傘下となる。45年活動停止状態となり、敗戦を迎える。

しかし、青年団のボランティアは総力戦体制に対して、パラドキシカルな行動として表層化したことを留意する必要がある。それは、上からの統制に対する「抵抗」と、下からの総力戦への参加という「受容」として表れた。前者については上述したが、後者はいかなる意味だろうか。

ここでは兩宮（2008）の総力戦体制下の政治潮流の分析が参考になる。当時の潮流は複数存在し、特に「上からの軍需工業化」を図る国防国家派と、社会運動も含めて「下からの社会の平等化、近代化」を目指す社会国民主義派が存在した<sup>3)</sup>。後者は「東亜協同体論」として結実する。賀川豊彦の同志でもあり、大正デモクラシー下で農村の産業組合運動、労働運動、農民運動を手がけてきたリーダーも参加した。彼らは総力戦体制に乗じて「社会改革」が実現されることを期待していたといえる。そして、田沢は決して望まなかったにせよ、青年の自治を掲げる青年団も、ある意味で「下からの」総力戦体制に親和的なモメントを持っており、それ故にGHQは警戒したともいえないか<sup>4)</sup>。

さて、敗戦の混乱期に関わらず多くの若者が青年運動に積極的に参加した背景には、彼らなりの「戦後思想」の模索がある。彼らは青年という「世代」として、ある種共通の思想を抱いた。それは「モラルの焦土」をもたらした「大人への不信」に象徴される。

全国の農村で、熱心な若者や小、中学校教員等かつての青年団関係者らによって、新生「青年団」が結成されていった（田中，1994a，105頁参照）。また、運動の高揚した背景には、青年団を取り巻く外部環境の変化があった。田沢が戦前に夢想していた自由な活動環境となり、役員選出をはじめとする運営で国家からの干渉は大幅に減った。文部省は戦後一転して、青少年の自発的発意を基調とした青少年団体育成の方針を掲げ、青年団の結成を歓迎した。46（昭和21）年には戦前における自主化運動の基盤が根強く残っていた長野で「長野県連合青年団」が発足し、47年までにはほとんどの都道府県で連合青年団が結成された。同年全国組織として、「日本青年団体連絡協議会（日青協）」の規約が成立した。戦前と異なり、役員は“現役の”青年団員から選出されることが定着した。

また、総力戦体制の時代を通過して占領期を迎えたことで、農村の社会関係が平等化、近代化が進行し、青年のプレゼンスを高めたことも看過できない。これについては説明を要する。戦時下で国家によって実施された総動員体制とは、「所有者としての地主制よりも実際に経営と生産に当たる小作農民を含めた生産者に依存せざるを得ないというシステムであった」（雨宮，2008，54頁）。そのため、戦時下で農村社会の権力基盤がある程度流動化して、小作農や貧農の地位は相対的に向上していた。こうしたなか、敗戦後の45、46年に2度に渡る農地改革が

断行され、大地主は土地を失い、自作農が急増した。戦前までの地域名望家といった年長の有力者は既得権を失い、他方で既得権を持たなかった青年層に「追い風」が吹いたことは容易に想像できよう。

なお、GHQは日本青年館を接収した（館史編纂委員会・編纂作業部会編，1991）ように、占領前期に青年団の全国的な勃興に警戒を隠さなかった（五十嵐，1995，44頁参照）。次節で述べるように「アメリカ民主主義」の論理では、組織の「地域網羅的な」要素を「全体主義の温床」としてみなしていた（田中，1994a，105-106頁）。そのため、全国レベル、県レベルの活動を禁止あるいは抑制するケースもあった。

## (2)寒河江善秋

占領期の青年団の動向を見る上で欠かせない人物がいる。山形県で青年団運動への参加をきっかけに、その後日青協で中心的な役割を果たすことになる寒河江善秋（1920-1977）である。戦前、田沢らの夢想した青年の自治を継承して戦後、より具現化していったと総括できる。「戦中派」の寒河江は1959年に彼はこう回想している。

何の識別もなく、ただ教えられたことを信じて育った青年たちが、敗戦で失ったものは、単に職業や住む家だけではなく、魂のよりどころであった。〔中略〕青年たちを襲った未曾有の精神的混乱は、青年だけにでなく、社会にも多くの惨害を及ぼしたが、この責はひとり青年だけが負うべきものではないだろう。（寒河江，1959，21頁，傍点筆者）

1946年5月に南方から復員してきた寒河江が

青年団運動に取り組んだきっかけは、復員兵に対する社会の冷たい視線であった。それを理解するために、ここでは寒河江善秋の生い立ちについて触れておきたい。

1920年、山形県吉島村（現・東置賜郡川西町）に生まれた寒河江は、当時の多くの青少年同様、死の予感におびえながら青春時代を過ごした。1938年県立置賜農学校を卒業したものの、貧困世帯の三男である彼が地元で就く職はなかった。そこで、渡満して満蒙開拓公社に入社し、訓練局訓練課に勤務する。同課は「満蒙開拓青少年義勇軍」に対する訓練を行う機関であり、寒河江は現地の訓練所の指導員として赴いた。

同義勇軍は、政府の「満州開拓移民」の推進の一環として1937年結成され、日本の敗戦までに約9万人が日本から送り出されたとされる（満洲開拓史復刊委員会編、1980）。日本国内の訓練所で2ヶ月間の基礎的訓練を行って渡満し、満州各地に設置された訓練所で約3年間の現地訓練を経て、その後入植することを想定していた（寒河江、1967、18頁）。背景には戦局の悪化による兵力不足で、成人男子の満州入植が困難になったことがある。義勇軍の結成は、現地で敵の「防波堤」としての安上がりの国防対策であった。また、困窮する日本国内の農村対策でもあった（矢口徹也、1982、168頁参照）。

長野県、山形県をはじめとする貧しい農村を中心として<sup>5)</sup>、十代後半の農家の次三男が集められた。義勇軍送出手は、拓務省を中心とした政府の業務であった。しかし、直接深い関わりを持っていたのは各県の学務部門であり、少年らの義勇軍への応募に強く影響を与えたのは担任の教師であった。教師から、「満州の未墾の荒野を開拓し、将来は十町歩の地主として独立し

た農業者となれる」と勧められて義勇軍に参加した者は少なくない<sup>6)</sup>。寒河江もまた、「担任教師の勧めもあり」（同、164頁）満州拓殖公社に入社している。

寒河江は公社の運営する訓練所の一つである寧安訓練所で、青少年を訓練する。訓練生の現地での生活環境は、内地で聞かされていた「王道楽土の新天地建設」や「将来、独立自営の農民になれる」とはかけ離れた過酷なものであり、病死者も少なくなかった（寒河江、1967；矢口徹也、1982参照）。彼らは現地訓練を経て、やがて「鉄の戦士」として軍事的に重要なソ満国境付近や主要鉄道沿線等に入植することになる。そして、敗戦によって多数が死亡する。

善秋は指導員として不良少年を含む多くの入所者を訓練し、頻発する訓練生の暴動事件の鎮圧も担当する。同時に、寒河江の著書からは彼らに対する共感と連帯の心情が読み取れる（寒河江、1967参照）。

善秋も訓練所指導員生活を通じて、同年代の青少年の苦悩を目前にした訳だが、その体験は彼の戦後の青少年教育観に多大な影響を与えた。なぜなら彼が指導した青少年たちは彼自身と同じように農村社会のなかで疎外され、国策によって満州へと渡って来た存在なのであり、彼らに対する共感は必然的であった（矢口徹也、1982、164頁）。

成人した寒河江は1941年、太平洋戦争の開始と同時に、兵役に就き<sup>7)</sup>、中国大陸及びフィリピンを転戦する。多くの青少年同様、「自己の存在を国家に同一化」（同、172頁）したといえる。45年8月15日、フィリピン・ハルマヘラ島で日本の「無条件降伏」を知った。翌46年まで同島で過ごした後、復員船で帰国し、同年6月

故郷の吉島村に帰郷した。

帰郷した寒河江が戸惑ったのは、社会の価値観の「激変」であった。彼自身が復員して「打ちひしがれて帰郷したところ、お国のために命をかけて戦ったはずの自らが否定されかねない状況にさらされた」（国際協力機構青年海外協力隊事務局編，2006，13頁）。周囲の想定外の冷たい態度に寒河江らは、

自己を否定されて混乱し、青年団運動という社会への働きかけを通じて新しい「自己」の確認に務めざるを得なかったのである。具体的に彼らの活動は、戦前の体制下で自分たちの存在を規定していた権威に対する強烈な反抗として現れた。（矢口徹也，1982，176頁，傍点原著者）

その「反抗」の拠点となったのが青年団であった。山形県では青年たちによる、「またたびもの」に代表される演芸会や、旧支配層に対する反発の表れとして村政批判大会が大流行した（同，172頁）。1947年度から村の青年団長となった寒河江は、村長や学校長に対する批判を行い、青年団運動に専念していく<sup>8)</sup>。また同年、戦後初の統一地方選挙では、山形県青年団協議会として組織的な活動は行わなかったものの、寒河江らは情熱の赴くまま自由な選挙活動を行い、多くの地方議員を選出した。

こうして、青年団では指導上層部が地方政治における発言権を強めたものの、大部分の一般団員は政治への関心を失っていった。寒河江は団員間の意識差や、組織のあり方に関心を持つようになった。同時に寒河江は自己の確認について、「反抗」という手法以外に関心を持ち始める。その背景には、敗戦から数年経ち、社会状況の変化があった。

寒河江のように戦中派の青年の多くは、アメリカのもたらした「民主主義」に強い関心を持ち始めていた<sup>9)</sup>。デモクラシーというものに「初遭遇」した寒河江は、純粋にそれを体得しようとした。しかし、寒河江の暮らす農村社会は戦前から引き続き、深刻な貧困や次三男問題にあえいでおり、「戦後になって各地に再建された各地の青年団は、目的や綱領はまことに民主的なものであっても、組織や運営は戦前とはほとんど変わらない、統制的な性格を多分に残存している」（同，129頁，傍点筆者）。しかし、このような認知が浸透し始めたことは、やはり農村の社会関係に変化があったといえよう。

寒河江は「民主主義の理想」と、農村社会を取り巻く「圧倒的な現実」との落差を身体感覚で捉え、封建的なものに挑戦していく有効な方法論を捜し求めた。民主主義をテーマとした様々な講演会に参加し、課題解決のヒントを捜し求めたが、講師を務める日本の「知識人」にそれを見出せなかった。それどころか、彼は敗戦から少し時間が経つなかで再登場し始めた知識人に、「鼻もちならぬ軽薄さ」（同，146頁）を感じ取った。例えば、正しい民主主義を確立するために「すぐれた指導者の出現」を待望する、という知識人の「非民主的な性格」を鋭く洞察していた（同，147頁参照）。

同時に、寒河江は知識人の「時代への迎合」を嫌悪した。彼らのなかには1930（昭和5）年頃まで共産主義者で、総力戦体制下で国家社会主義者に転向し、敗戦とともに「三転して」共産主義者になった者もいた。敗戦後、論壇の主流がマルクス主義ないし容共主義の左翼陣営となり始める（松沢，1973，355-356頁参照）と、自らの過去を捨象し、民衆を唱道し始めたのである（竹内，2007，159-161頁参照）。寒河江は

自らの戦争体験から、彼らの「主体性」を問わざるを得なかったのである。

どうしても許せないのは、そんな手合（知識人）が、敗戦のほとぼりがさめてポツポツ物を書いたり、講演ができるようになると、根っからの反戦主義者みたいなことをいって、戦争犯罪などと自分のことは棚にあげて、他人の攻撃である。／特攻機にのって、沖縄まで飛んで九死に一生を得た生きのこりの特攻隊員や、南海の孤島で玉砕をまぬがれ、草の根木の実をくって辛うじていのちをながらえてきた青年兵士たちにとって、そういう大人たちの生きかたはどんなふうにもえたことであらう。／主義とか思想とかいうものの、軽薄な本性をとうの昔にみやぶって、こんど（ママ）はもう、金輪際そんなものにはだまされはせんぞと、ひそかに心にちかかって帰ってきたのだから、そういう意味の絶望は、いまさらのことではないが、それにくわえて、自分たちが、やがてなるかもしれない「大人」という人間に心の底からの軽べつと失望を感じた。「大人」に絶望したということは、つまり、やがてそれになる「自分」に対する絶望でもあった。（寒河江、1959、16-17頁、傍点および（ ）内筆者）

戦後から1960年代まで日本社会における都市の知識人の「権威」は現在では想像できないほど高く、社会運動においても同様だった（大嶽、2007、103-105頁参照）。彼らがその特権を謳歌した側面は否定できない<sup>10)</sup>。こうしたなか、寒河江自身に芽生えた反インテレクチャリズムは、彼の運動のスタイルに大きな影響を与えていく。

純粹に民主主義を捉える寒河江らは、「確かなもの、再び裏切られることのないもの」をあ

くまで自分の実感と体験を通して捜し求め（寒河江、1959、17頁参照）、青年団運動の実践の中にそれを見出そうとしていった。そして、ヒントとなるものは占領下日本の最高の権威である、GHQからもたらされることになる。

### (3)GHQ・IFEL（青少年指導者講習会）によるグループワークの衝撃

1948（昭和23）年10月から占領の終わる直前の52（昭和27）年3月まで8期に渡って、GHQの教育改革部門であるCIE（Civil Information and Education Section）は日本の教育指導者を対象として、IFEL（The Institute for Educational Leadership）という講習会を開催した<sup>11)</sup>。また、その一環として、青少年団体指導者を対象とした講習会が開催された（田中、1994a、100頁）。

この講習会に参加した寒河江（1959、148頁、（ ）内及び傍点筆者）は、後に下記のように回想している。

私が民主主義ということ言葉をとしてではなく、実感として感ずることができたのは、（昭和）23年の冬に青年団体指導者講習会に参加し、15日間にわたって、新しい形の共同生活を経験したときにはじまる。

寒河江にとって講習会参加は「一つの確信」をもたらし、自らが青年団運動に参加する意義を見出した。文字通り彼の「運命を変えた」講習会だった（同）。それでは、寒河江は何を確信したのだろうか。それは、「東京からきた偉い先生の話しを聞いても何の結論も得られなかった「日本の民主化の方策」についての私なりの確信であった」（同、149頁）。

- |  |
|--|
| ①小集団（small group）の重視<br>②個人の興味、関心（interest）に応じたグループへの加入<br>③グループ内の相互作用（group interaction）による個人の成長の促進<br>④メンバーとグループの成長のための手段として、プログラム（program）の導入<br>⑤メンバーの討議（discussion）による民主的なプログラムの決定とレクリエーション（recreation）の重視<br>⑥プログラムの企画、実施、評価の監督（supervise）<br>⑦グループを指導援助するグループワーカー（group worker）の導入<br>⑧自発性に基づいたボランティア・リーダー（volunteer leader）の重視 |
|--|

図表2 IFELのグループワーク理論のポイント

出所：田中，1994b，77-78頁を筆者修正

寒河江は「グループワーク」理論という、理念としての民主主義ではなく、技術としてのそれを学んだのである（図表2参照）。グループワークとは、社会福祉及び社会教育の分野で発展した指導援助理論であり、小集団を通してその成員の成長を図るための方法論といえる（田中，1994b，77頁）。寒河江は日本に民主主義を定着させるには、「民主主義に関する講義」や「法律、制度の改定」ではとうてい困難であり、真の民主化は「小さな民主的団体を農村に無数につくることだ」と考えた（寒河江，1959，148-149頁；田中，1994b，80頁）のである。そして、農村に現存する青年団に新たな意義を見出した。つまり、青年団にグループワーク理論を取り入れて、新たな民主的団体に改造し、日本に民主主義を定着させよう、と夢想し始めたのである。

民主主義で最も重視すべきは、個人の自発性、主体性の確立であり、その方法論として「グループワーク」が有効だ、という寒河江の強い確信は、青年団におけるグループワークの実践、小団学習、共同学習へと発展する（田中，1994b，80頁；矢口悦子，1990b，55頁）。それは後に青年団運動を越えて、1950年代の「産業開発青年隊」の結成につながる。その後、「日本健青会」の末次一郎と連携して、1960年代

「青年海外協力隊」「日本青年奉仕協会（JYVA）」の設立にも連なっていく（末次一郎顕彰委員会編，2002参照）。

寒河江をはじめとする青年団リーダーが、IFEL 講習会を受講することになる背景についてみておきたい。前節で触れたように、GHQ および CIE は当時、青年団の全国的な復活に警戒感を隠さなかった。しかし、占領後期に政策の方針の変化したこともあって<sup>12)</sup>、態度が寛容する。CIE は日本青年館職員や地域の青年団との関係を深めるにつれ、青年団が「ヒトラー・ユーゲント」からは程遠い、素朴な農村青年の集まりであることを理解した（田中，1994a，106頁）。

ただし、CIE は青年団を民主化するために、ミクロ的には「村落の網羅性」を、マクロ的には全国、県レベルを上部団体として認知する「ヒエラルキー型の全体構造」のモメントを排除すべきと考えていた。CIE は地縁ではなく、個人の興味や関心に基づく「スモール・インタレスト・グループ主義」の民間組織を育成し（寒河江，1959，84頁）、今日の日本に数多く存在する機能的な「イシュー対応型」のNPOの設立を目指したのである。また、全国組織を上下ではなく、横並びの連合体方式にすべきと捉えていた（田中，1994a，106頁）。



この組織改革を成し遂げる鍵が「IFELで導入されるグループワーク理論であり、その理論をもとに養成される新しい青年指導者たち」（同、106-107頁）だったのである。IFELの青少年指導者講習会を受講したのは、地域青年団、教育委員会をはじめ、ボーイスカウト、ガールスカウト、YMCA、YWCA、青少年赤十字などのリーダーらであった。欧米を起源とするYMCAやボーイスカウトはグループワーク理論を比較的容易に受容した（田中、1994b、78-80頁参照）。それに対して、日本の農村社会を起源とする地域青年団は、同理論を導入するのに困難が伴った。

ただし、田中（1994b、81頁）の述べるように、「グループワークやレクリエーションの技法は当時の青年団にも有効なもので」あり、当時の農村の抱える多くの課題を議論するには、有用だった。占領期に述べ500人を上回る<sup>13)</sup>全国の青年団リーダーが「技術論に走る弊害があったとしても、討議を行うことの大切さとその技法を講習を通じて学んだことは意義あること」だった。また、カップルになって踊るスクウェア・ダンス<sup>14)</sup>、キャンプといったレクリエーション活動を、封建的な農村の青年は少しずつ受容していった。

この講習会を通して、青年団や青年自身が民主的な団体の運営や活動の方法を学び、その枠組みによる社会への参加を志すようになった。彼らは自らの組織が内包する「個人の自発性」というモメントを強く認知し、その視点から組織運営や社会への働きかけを行っていくことになる。また、活動のスタイルも、従来の行事中心の「お祭り青年団」から、社会志向を強めた「学習青年団」へと次第に変容していくことになる（田中、1994b、81頁参照）。

他方、地域青年団が技法を「咀嚼」しないまま導入したことによる組織の混乱もあった。代表的なものが、図表1の②インタレスト・グループの導入である。全国各地の地域青年団が地縁組織をインタレスト・グループに改組した（同、80頁参照）。その結果、「イシュー対応」ではなく「趣味の」グループとなって停滞し、短時間で事実上、本来の地縁組織に戻っている（寒河江、1959、83-85頁参照）。

しかし、こうした外圧による青年団の危機は、組織のアイデンティティ、使命を問い直すことになり、結果的に地域青年団のエンパワーメントにも繋がった。例えば、寒河江の活動する山形県はワークショップといった技法を、より積極的に咀嚼していた。地域を「社会と自らの生活を変革する拠点」（矢口徹也、1982、178頁）として捉えていた彼らは、青年団の持つ地域性、網羅性こそ組織のアイデンティティであることを認知していた。同時に彼らは活動の実践の中で、地域性という要素のメリット、デメリットを冷静に分析して対応した。

例えば、農村地域における青年団活動は「専制化」しやすいという欠点を持つため、それを克服するために、貪欲にグループワークの技法を導入した（寒河江、1959、97-99頁参照）。

彼らは日本人に馴染みのないグループワークを解説したハンドブック、「オリエンテーション」「インタビュー」といった「新奇な」外来用語の解説集を発行するに留まらなかった。戦前から青年団に根付いていた「一人一研究」（前節参照）を併用して、この技法の含意を深く読み込んでいった。これらは上述のように、小団学習、共同学習へと発展するのである（山形県青年団OB会ほか、2004、35頁）。

青年団は戦前、修養団から取り入れた個人の

自律性及び「主体性」を重視するボランティア思想を、戦後近代化することに成功したといえる。つまり「民主主義の本場」ともいえるアメリカのグループワーク理論を体得していくことで、思想を具体的に実践する技術を得たといえる。彼らのなかから寒河江善秋のような市民活動のリーダーが輩出されるのは当然ともいえるかもしれない。

#### (4)日本青年団協議会の発足

GHQのスタンスの変容もあって、占領後期の1951年、「全国青年団の連絡強調を図り、その助成発達に努めるとともに世界の青年運動と提携し、平和な民主日本の発展を期する」という目標を掲げて、「日本青年団協議会」（日青協）がようやく発足した（日本青年団協議会編，1971）。協議会を支援する役割を持つ日本青年館は、日青協発足に当たって日本銀行、協和銀行等の資金ドナーを確保することに成功した（館史編纂委員会・編纂作業部会編，1991，564-565頁）。こうして1950年代、日青協は収入の9割以上を、日本青年館を通じた企業からの助成金で賄うことを可能にして（寒河江，1959，27頁）<sup>15)</sup> さらに発展する。

その後団員数は漸次減少していくが、青年団は「戦後民主主義」の影響を受けつつ、1960年代まで社会運動で一定の影響力を保持することになった。戦後期、社会運動で「進歩的知識人」は強い権威を持っていた（4-(2)参照）。しかし、知識階級ではない農村青年による「青年団運動」が社会的な影響を持ちえたのはなぜだろうか。その背景には、農村社会という圧倒的な現実下で、戦中派の青年による強い「実存」への希求があった。寒河江（1959，20-21頁）が述べるように、若者が青年団という実践的な運

動を通して「自己の知的な独立」を模索した。「大人たちのつくった主義や思想」を否定し、自身で「実存」を確認しようとした。その顕在化が、青年団という集団活動のなかでの自由な自己解放であり、自己検証であったといえよう。

#### おわりに

本報告では戦中派の「青年」世代の個人の「主体性」の模索という観点から、日本のNPOの源流といえる占領期の市民活動の動向に焦点を当てて論じた。GHQ主導による「コミュニティ・オーガニゼーション」設立は結果的に時期尚早で、これら組織において当時ボランティアが顕在化したとはいえない。他方、GHQが強く警戒していた、復活した「青年団」には後年の市民活動にも連なる個人の「自発性」が顕在化し、それは反インテレクチャリズムを内包していた。

寒河江らの運動は、実質的には都市の知識階級によって主導されていた1960年代の「市民運動」（秋葉，2007a；2007b）とは異なる「地下水脈」（Sasaki-Uemura，2001）となり、独自に戦後の市民活動に影響を与えていく。4-(3)で触れたように、寒河江らは産業開発青年隊（1951）、核禁会議（1961）、青年海外協力隊（1965）、日本青年奉仕協会（1967）を設立していく（日本青年奉仕協会，1972；新田，2002）。これら組織および活動にみられる「泥臭さ」は寒河江の戦争体験をはじめとする出自と関係していよう。

占領終結以降、寒河江をはじめとする知識階級でない青年運動家の手がけた市民活動の動向については、その社会的影響力に関わらず研究

として未開拓である。従って、今後研究の課題としていきたい。

### 〔謝辞〕

本研究は①文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業(2005-9年度)による私学助成 ②筆者が研究代表を務める科研費(課題番号18730370)の研究成果の一部に基づいている。

研究遂行に当たって、本稿で取り上げた寒河江善秋氏と親交の深かった高橋成雄氏(元・日本青年団協議会事務局長)にインタビュー、資料収集で多大なご協力頂いた。また関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。なお、本稿はあくまで筆者の個人的見解であることを明記しておきたい。

### 引用参考文献

- 秋葉武(2007a)「1960年代におけるNPOの生成——市民活動の析出——(上)」、『立命館産業社会論集』第43巻1号, 23-34頁。
- 秋葉武(2007b)「1960年代におけるNPOの生成——市民活動の析出——(下)」、『立命館産業社会論集』第43巻2号, 45-60頁。
- 雨宮昭一(2008)『占領と改革』(シリーズ日本近現代史⑦), 岩波書店。
- 中央共同募金会(1997)『みんな一緒に生きていく——共同募金運動50年史——』
- 神奈川縣拓務訓練所(1940)『大和魂』。
- 館史編纂委員会・編纂作業部会編(1991)『財団法人 日本青年館七十年史』財団法人日本青年館。
- 健青運動15年史編纂委員会編(1964)『健青運動15年史』日本健青会中央本部。
- 国際協力機構青年海外協力隊事務局編(2006)『青年海外協力隊誕生から成熟へ』(社)協力隊を育てる会。
- 満洲開拓史復刊委員会編(1980)『満洲開拓史』全国拓友協議会。
- 丸山一郎(1998)『障害者施策の発展——身体障害者福祉法の半世紀——』中央法規出版。
- 松沢弘陽(1973)『日本社会主義の思想』筑摩書房。
- 宮入盛男(2000)「刊行にあたって」, 長野県歴史教

育者協議会編『満蒙開拓青少年義勇軍と信濃教育会』大月書店。

宮崎聖子(2008)『植民地期台湾における青年団と地域の変容』御茶ノ水書房。

日本青年団協議会編(1971)『日本青年団協議会二十年史』財団法人日本青年館。

日本青年奉仕協会(1972)『社団法人日本青年奉仕協会について』日本青年奉仕協会。

新田均(2002)『森へ行こう, 山村へ行こう——NPO地球緑化センターの森林ボランティア活動——』春秋社。

大嶽秀夫(2007)『新左翼の遺産——ニューレフトからポストモダンへ——』東京大学出版会。

寒河江善秋(1959)『青年団論』北振堂。

寒河江善秋(1967)『ハルマヘラからの生還』しなの出版。

Sasaki-Uemura, W. (2001) *Organizing the spontaneous: citizen protest in postwar Japan*, University of Hawai'i Press.

瀬川大(2005)「『修養』研究の現在」, 東京大学大学院教育学研究科『教育学研究室 研究室紀要』第31号, 47-53頁。

末次一郎顕彰委員会編(2002)『追悼 末次一郎』。

修養団運動八十年史編纂委員会編(1985)『修養団運動八十年史 概史』修養団。

竹内洋(2007)『大学という病——東大紛擾と教授群像——』中央公論新社。

田中治彦(1994a)「IFEL・青少年指導者講習会とその影響に関する研究(上)」, 『岡山大学教育学部研究集録』第95号, 99-114頁。

田中治彦(1994b)「IFEL・青少年指導者講習会とその影響に関する研究(下)」, 『岡山大学教育学部研究集録』第96号, 77-90頁。

矢口悦子(1990a)「自己表現への希求から共同化へ——戦後および1950年代の学習——」, 社会教育基礎理論研究会編『社会教育実践の展開』雄松堂出版。

矢口悦子(1990b)「『共同学習』論提唱への歩み——山形県連合青年団を事例として——」, 社会教育基礎理論研究会編, 前掲書。

矢口徹也(1982)「社会教育史と主体形成」, 大槻宏樹編『社会教育史と主体形成』成文堂。

山形県青年団OB会ほか（2004）『山形県連合青年団史——メディアでたどるやまがたの子ども・若者・女性——』萌文社。

米原謙（2007）『日本政治思想』ミネルヴァ書房。

## 注

1) 蓮沼門三は明治時代末期、戦前日本の財界総理といわれる実業家であり、大慈善家であった渋沢栄一や、森村一左衛門の知己を得たこともあって多くの支援者を獲得し、全国に修養の支持者を獲得し、修養団を「学生団体」から「社会教育団体」へと発展させた。

敗戦後、修養団は各種活動を始める。昭和30年代以降の経済復興下で日本企業も発展するなか、修養団はこれら企業の幹部や社員を対象にした講習会を開催することで多くの支持者を獲得し、発展した。蓮沼門三の死去後の1980年代以降、外部環境に対応してボランティア活動をはじめとする青少年育成支援に活動の重点を移している（修養団運動八十年史編纂委員会編、1985参照）。

2) 田沢はその後、国会議員（当時勅撰の貴族院議員であった）として活躍し、反軍部の立場から大政翼賛会にも入会しなかった。1944年11月、香川県善通寺で開催された地方指導者講習会の直後に脳溢血で倒れ、生涯を終えた。

3) 雨宮は総力戦体制を担った政治潮流を、「国防国家派」「社会国民主義派」と並んで、吉田茂をはじめとした親英米の「自由主義派」、真崎甚三郎をはじめとした明治時代の社会体制に回帰しようとする「反動派」の4つに分類している。

4) 青年団の総力戦体制に対する「両義性」は、青年団に影響を与えた修養団の「両義性」と読み取ることも可能である。つまり、修養団は個人の主体性の確立を唱える反面、昭和初期以降、総力戦体制と親和的な行動をとることで量的に発展していった（修養団運動八十年史編纂委員会編、1985、10頁）。

なお、当時の修養団に関する戦後の先行研究は、後者の「国家主義イデオロギーの道具」という側面が強調される傾向にあった（瀬川、

2005、47-48頁）。これに関連してか、戦後の日本青年団協議会においても、修養団から青年団が受けた影響について積極的に論じられることはなかった。しかし、修養に関して前者に焦点を当てた研究も始まっている（同）。本稿で触れたように修養は個の主体性確立の思想と方法を内包しており、田沢はこのことに強い期待を抱いていたといえる。なお、GHQは占領直後にほとんどの社会教育団体の活動を禁止するなか、「報徳会」と「修養団」のみ存続を認めている。

5) 満洲開拓史復刊委員会編（1980）によれば、全国からの義勇軍への送出状況は、長野県（5,904名）、広島県（4,359名）、山形県（3,435名）と上位3県を占める。また、矢口徹也（1982、170頁）は、長野、山形の両県からの送出者が多いことに着目し、両県は「日本に於ける代表的な養蚕地帯であり、昭和恐慌の波をともに被った」（同）こととの関連性を指摘している。

6) 長野県では「義勇軍」の（参加者の）70～80パーセントが教師の強い勧めによって「満州」を目指したという（宮入、2000、iii頁、（ ）内筆者）。

7) 成人した寒河江は1940年、徴兵検査を受けて合格したものの病気で即日帰郷となり、翌41年再度徴兵検査を受けて出征するのである（矢口徹也、1982、171-172頁）。

8) また、就職した地元の「東置賜農業会」では組合活動にのめり込み、職場内の不正糾弾を行い、「権威」への反抗を続ける。最終的に末次は農業会を退職することになる。（同、178頁参照）

9) 寒河江（1959、146頁）は後にこう回想している。

軍国主義のまっただなかで、成長し、適齢になると、そのまま戦場につれていかれ、青春の数年間を砲煙と弾雨の下ですごした私たちの世代にとっては、民主主義という言葉や考えかたは、過去において一度もふれたことのないものであった。それだけに（大正デモクラシーに代表される）かつて不徹底であって

もこの洗礼をうけ、戦争による挫折を経験した世代にくらべると、私たちの民主主義に対する興味は鮮烈であり、期待は大きかったともいえるであろう。( ( ) 内及び傍点筆者)

- 10) 例えば、戦後最大の社会運動となった「60年安保」では、大学教授・文化人など職能別のデモ隊が組織された。警官隊に大学教授の列であると知らせて暴行から逃れようとしたケースがあったという(米原, 2007, 272頁)。やがて、1960年代末になると知識人はその「偽善性」を全共闘学生から糾弾されることになる(秋葉, 2007b)。
- 11) IFELはGHQと文部省の共催で実施されたが、「その名称が英語であるようにCIEが実質的な主導権を持っていた」(田中, 1994a, 107頁)。
- 12) 冷戦が激化するなかで、GHQは日本の戦前から存在した団体の全国組織化についても、反共主義の団体の育成につながるならば許可していくという方針になった(同, 106頁)。
- 13) IFELの最後の青少年指導者講習会である第V期を除く、48～50年の第I期、III期、IV期の講習会の受講者数は1,418名であり、うち558名が地域青年団を占めていた(同, 111頁)。
- 14) 寒河江は1950年代後半に、青年団がスクウェ

ア・ダンスを導入したことについてこう述べている。

青年団が活動している農村の、部落のおくれというものは住んでみないことにはわからない。東京でみる日本は世界屈指の自由で民主的な国であろう。[中略]しかしこの自由過剰の国の表皮を一度めくって、汽車の沿線から二里も入ったら、もう別な国にきたように事情が変わってくるのである。[中略]数え上げればきりが無いが、このように気が遠くなるようにおけている部落では、青年たちが男女手を組んでスクエアダンスを踊るだけでも、はじめるときはまるで革命でもするような重大な決心が必要なのである。(寒河江, 1959, 79頁, 傍点筆者)

- 15) 寒河江はこの点について下記のように述べている。

戦後の荒廃によって、経営の基礎がまだかたまらず、会館経営からの収入は微々たるもので、とても、それをもって日青協に対する財政的援助を行うことは不可能な状態にあったので、財界からの寄附をつのって、それを青年団に交付することになっていたのである。(同, 27頁)

NPOs in Japan under U.S. occupation:  
“autonomy” and “GHQ” (Last Half)

AKIBA Takeshi \*

**Abstract:** GHQ organized “Welfare NPOs” in an attempt to establish voluntarism, but we cannot discover the ideology in the NPOs. Although GHQ looked out for the revived “Seinendan” which originated in Japan, Seinendan showed “autonomy” and “voluntarism” which inherited the social activities. This paper analyzes the life history of Zensyu Sagae, a typical Seinendan leader, and the influence of GHQ’s IFEL (The Institute for Educational Leadership) on Seinendan.

**Keywords:** IFEL (The Institute for Educational Leadership), Seinendan, Zensyu Sagae

---

\* Associate Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University